

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長兼経理部長

(氏名) 安藤 文男
(氏名) 石井 嘉範
配当支払開始予定日

TEL 03-6400-7000
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,767	4.2	144	△23.8	173	△20.6	96	△49.2
25年3月期	15,129	1.4	190	45.5	218	21.3	189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.20	—	2.6	1.9	0.9
25年3月期	16.18	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 0百万円

※平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,862	3,776	42.6	321.01
25年3月期	8,943	3,736	41.8	320.17

(参考) 自己資本 26年3月期 3,776百万円 25年3月期 3,736百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	115	16	△400	3,244
25年3月期	—	—	—	—

※平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	60.9	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.5	

※平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期の配当性向、純資産配当率については記載していません。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,817	2.5	8	△80.9	21	△62.8	12	△68.7	1.09
通期	16,348	3.7	339	134.3	360	107.9	356	270.2	30.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,034,660 株	25年3月期	13,034,660 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,270,943 株	25年3月期	1,364,357 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,730,012 株	25年3月期	11,701,885 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

また、前事業年度で唯一の連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却しております。このことにより、当事業年度(平成26年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 個別財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年5月21日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当事業年度における当社をとりまく市場環境は、国内景気の復調につれ、これまで慎重だった企業のIT投資がようやく具体化に向けて進み出し、とくに金融業や製造業を中心に活発な動きが見られました。

また、クラウド・コンピューティングに関する新たなサービス形態が台頭するなど、今まで以上に顧客のITに対するニーズが多様化し、そうした期待への柔軟な対応が求められてきました。

このような状況のなか当社は、確かな「モノ(システム)づくり」による「高品質なサービス」を堅持しながら、新規顧客・新規案件の開拓、さらには既存事業の水平展開による案件獲得に積極的に取り組んでまいりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

当社事業の中核となる当サービスにおいては、活発になってきた引合いに対する迅速な営業活動により、銀行や保険、通信、広告、物流、エネルギーほか、業種を問わず幅広い分野での開発案件を受注へと結びつけることができました。なかでも堅調な組込み開発では、従来のストレージ(大容量記憶装置)から車載製品や複合機向けなど他分野への技術展開を図ってまいりました。また第三者視点でシステムの品質や信頼性を測る検証サービスは、培ってきた多くの技術・ノウハウを新設の「インプレオサービス部」に集中させることによって新たな顧客の獲得を目指し、さらに注力案件のひとつであるメガバンク次期統合開発には専門対応部門「メガバンク推進部」を中心に他事業部門を跨いだ全社体制で挑むなど、組織面からも事業の“選択と集中”を推し進めながら、着実に受注範囲を拡げてまいりました。

この結果、当サービスの売上高は13,068百万円となりました。

<システムマネジメントサービス>

長期的かつ安定的な収益をもたらす当サービスにおいては、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大や、従来の運用業務からシステムインフラ更改のサポートサービスにつなげるための事業シフトを継続して進めてまいりましたが、新規顧客の獲得までには至らず、概ね既存受注案件の堅守に留まりました。

この結果、当サービスの売上高は2,659百万円となりました。

ほか、商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)での売上高は40百万円となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高15,767百万円を計上しましたが、一部の不採算開発プロジェクトで今後見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことにより利益面では、営業利益144百万円、経常利益173百万円、当期純利益96百万円となりました。

なお、平成25年3月に連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却したことに伴い、当社は連結財務諸表非作成会社となりましたため、前事業年度との比較分析は行っていません。

②次期の見通し

当期で徐々に具体化への動きが見えた顧客のIT投資は、市場のなかでもとくに金融業や公共分野において徐々に顕在化してきており、次期においても引き続き活発に動くものと予想しております。

こうした市場環境のなかで当社は、顧客動向を的確に見極めながら、事業の“選択と集中”を有効に実践し、適材適所の受注体制の整備を随時進めてまいります。

品目別の見通しは次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

一部の開発案件が収束に向かいつつあるものの、概ね既存の主力案件は継続的に受注につながっております。ストレージなどの組込み開発の受注は堅調に推移し、メガバンク次期統合案件ではさらなる規模拡大が見込まれます。また新たな大規模かつ長期的な開発案件としての共済保険システム開発が動き出すほか、鉄道、自動車部品、精密機器、飲料など広い分野において今後の拡大が見込まれる有力案件を着実に取り込んでまいります。

加えて、社内の事業企画公募制度によって事業化した顧客管理ツール『i-Connection』などの新たなソリューションによっても、さらに市場範囲を拡げてまいります。

＜システムマネージメントサービス＞

大型案件を長期的につなげているものの、新規案件を取り込めず受注規模で伸び悩みを抱えていた当サービスは、本年4月よりシステム基盤に係るサポート業務と統合させて再編した「インフラサポートサービス部」が担うこととなりました。これにより、顧客情報システムの最適化・効率化を支援するためのシステム基盤を中心とした開発から、保守・運用まで、一貫したサービス領域をもって、クラウド・コンピューティングの導入や老朽化によるシステム刷新のニーズなどにも柔軟に対応してまいります。

これらにより、当社の次期業績につきましては、売上高16,348百万円（当期比3.7%増）、利益面では、営業利益339百万円（同134.3%増）、経常利益360百万円（同107.9%増）、当期純利益356百万円（同270.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ81百万円減少し8,862百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少267百万円、「売掛金」の増加253百万円であり、負債の部では「受注損失引当金」の増加308百万円、「長期借入金」の減少378百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し3,776百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加37百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の41.8%から42.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ267百万円（7.6%）減少し、当事業年度末には3,244百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は115百万円となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上169百万円、減価償却費の計上90百万円、受注損失引当金の増加308百万円であり、支出では売上債権の増加253百万円、未払金の減少85百万円、長期未払金の減少61百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16百万円となりました。

これは主に収入では子会社の清算による収入35百万円、投資事業組合からの分配による収入23百万円であり、支出では固定資産の取得による支出33百万円、関係会社短期貸付金の貸付による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は400百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出407百万円によるものであります。

なお、平成26年3月期より連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率(%)	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 当社は、平成25年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

なお、当期(平成26年3月期)の期末配当につきましては、平成26年6月25日開催の第36回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円(年間1株当たり5円)とすることを付議させていただく予定であります。また、次期(平成27年3月期)の配当につきましても、同様に1株当たり5円(年間1株当たり5円)とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変革し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業として、真に顧客のために、しっかりとモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高及び営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の属する情報サービス業界は、市場構造の変革の局面を迎えております。従来型のソフトウェア開発(受託開発)は市場規模の縮小が懸念されており、顧客業務に対する知識や情報システムの提案力の重要性が今後ますます高まるものと考えられます。

一方、クラウド・コンピューティングへの関心の高まりやビッグデータなど新たな分野において、市場規模の拡大が期待されると同時に、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められております。

当業界においては、地域ネットワークの構築、中小企業のIT化、行政のシステム化といった分野での市場創造の実現や顧客目線でのシステム化支援体制の構築、企業としての知識集約化、海外展開といった事業運営体制の構造改革に取り組んでおります。

このような動向を踏まえ当社は、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」ことを企業理念に掲げ、しっかりとモノづくりと高品質のサービスを顧客に提供するとともに、全てのステークホルダーから選ばれる企業になるための事業活動を行ってまいります。

このための基本的な方針は次のとおりであります。

- ①当社の事業構成、顧客基盤、事業ポートフォリオの利点を活かし、事業の“選択と集中”により効率的な事業運営を図ることで安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。具体的には、クラウド・コンピューティングの進展を見据えたシステムの基盤構築案件の積極的な取り込み、当社が得意とする金融分野での受注の獲得、マイナンバー制度の動向やエネルギー・輸送関連の需要の増加に対応した社会・公共分野でのサービスの拡充、ビッグデータによる大容量記憶装置関連の組込みシステム開発体制の充実、第三者的な視点でシステムの品質を検証するシステム検証サービスの水平展開などに注力してまいります。
- ②多様化する顧客のニーズを的確に把握し、業務知識と技術を駆使した高品質のサービスを提供することにより、将来のコアユーザー開拓に努めてまいります。
- ③成長を目指す事業に適応できる人材や社会・市場の変化に対応でき内外から高く評価される人材を確保・育成していくことにより、活力ある企業体を目指してまいります。
- ④海外事業拠点として中国・遼寧省大連市に設置している非連結子会社において、日本企業のグローバル化の動きに対応するため、当該拠点を活用し海外進出企業を中心とした現地でのIT化のニーズを積極的に取り込んだ事業展開を図ってまいります。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,028	3,244,035
売掛金	2,293,140	2,546,413
仕掛品	333,725	382,575
前払費用	167,593	169,372
繰延税金資産	361,908	337,651
関係会社短期貸付金	-	10,000
その他	12,138	7,968
流動資産合計	6,680,533	6,698,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	561,795	557,499
減価償却累計額	△425,275	△436,582
建物(純額)	136,519	120,917
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,691	△4,733
構築物(純額)	208	167
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△308	△1,441
車両運搬具(純額)	3,400	2,267
工具、器具及び備品	366,131	258,927
減価償却累計額	△285,752	△199,078
工具、器具及び備品(純額)	80,379	59,848
リース資産	-	17,923
減価償却累計額	-	△2,389
リース資産(純額)	-	15,533
土地	117,027	116,992
建設仮勘定	6,049	10,555
有形固定資産合計	343,585	326,282
無形固定資産		
ソフトウェア	80,815	59,961
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	10,589	8,919
無形固定資産合計	100,095	77,570
投資その他の資産		
投資有価証券	705,573	672,322
関係会社株式	98,000	69,044
破産更生債権等	354	-
差入保証金	240,808	236,835
繰延税金資産	768,040	774,944
その他	7,130	7,222
貸倒引当金	△354	-
投資その他の資産合計	1,819,553	1,760,369
固定資産合計	2,263,233	2,164,222
資産合計	8,943,767	8,862,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,528	532,709
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	407,496	378,800
未払金	417,189	324,727
リース債務	-	3,580
未払法人税等	30,860	57,412
未払消費税等	83,256	94,476
前受金	23,022	18,876
預り金	109,816	39,724
賞与引当金	610,794	588,966
受注損失引当金	26,343	335,039
その他	25,793	18,162
流動負債合計	2,197,101	2,442,475
固定負債		
長期借入金	580,272	201,472
リース債務	-	11,958
退職給付引当金	2,071,297	2,131,954
資産除去債務	61,228	62,500
長期末払金	296,860	235,043
その他	494	509
固定負債合計	3,010,151	2,643,437
負債合計	5,207,253	5,085,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,564,341
資本剰余金合計	1,865,294	1,859,565
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	922,308	960,188
利益剰余金合計	922,308	960,188
自己株式	△347,118	△323,088
株主資本合計	3,621,381	3,677,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,132	98,763
評価・換算差額等合計	115,132	98,763
純資産合計	3,736,514	3,776,326
負債純資産合計	8,943,767	8,862,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,092,084	15,727,265
商品及び製品売上高	37,791	40,574
売上高合計	15,129,876	15,767,840
売上原価		
情報サービス売上原価	12,735,834	13,480,650
商品及び製品売上原価	29,417	32,699
売上原価合計	12,765,251	13,513,349
売上総利益	2,364,624	2,254,490
販売費及び一般管理費	2,174,575	2,109,579
営業利益	190,049	144,911
営業外収益		
受取利息	541	806
受取配当金	13,825	12,653
投資事業組合運用益	29	12,708
助成金収入	16,633	3,144
受取手数料	4,526	3,991
貸倒引当金戻入額	346	354
雑収入	5,667	4,724
営業外収益合計	41,570	38,382
営業外費用		
支払利息	7,856	9,764
支払手数料	504	-
雑損失	4,873	193
営業外費用合計	13,234	9,957
経常利益	218,385	173,335
特別利益		
投資有価証券売却益	21,087	-
関係会社株式売却益	36,000	-
子会社清算益	-	15,553
会員権売却益	-	178
固定資産売却益	3,635	-
特別利益合計	60,723	15,732
特別損失		
固定資産売却損	1,308	-
固定資産廃棄損	3,463	2,178
子会社株式評価損	-	8,955
特別退職金	36,676	8,000
会員権評価損	-	40
その他	165	-
特別損失合計	41,613	19,173
税引前当期純利益	237,495	169,894
法人税、住民税及び事業税	16,399	47,245
法人税等調整額	31,776	26,416
法人税等合計	48,176	73,662
当期純利益	189,319	96,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,570,070	1,865,294	792,120	792,120
当期変動額						
剰余金の配当					△59,131	△59,131
当期純利益					189,319	189,319
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	130,188	130,188
当期末残高	1,180,897	295,224	1,570,070	1,865,294	922,308	922,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△320,816	3,517,495	18,555	18,555	3,536,050
当期変動額					
剰余金の配当		△59,131			△59,131
当期純利益		189,319			189,319
自己株式の取得	△26,302	△26,302			△26,302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			96,577	96,577	96,577
当期変動額合計	△26,302	103,886	96,577	96,577	200,463
当期末残高	△347,118	3,621,381	115,132	115,132	3,736,514

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,570,070	1,865,294	922,308	922,308
当期変動額						
剰余金の配当					△58,351	△58,351
当期純利益					96,232	96,232
自己株式の取得						
自己株式の処分			△5,729	△5,729		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△5,729	△5,729	37,880	37,880
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	960,188	960,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△347,118	3,621,381	115,132	115,132	3,736,514
当期変動額					
剰余金の配当		△58,351			△58,351
当期純利益		96,232			96,232
自己株式の取得	△1,399	△1,399			△1,399
自己株式の処分	25,429	19,700			19,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16,368	△16,368	△16,368
当期変動額合計	24,029	56,180	△16,368	△16,368	39,812
当期末残高	△323,088	3,677,562	98,763	98,763	3,776,326

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	169,894
減価償却費	90,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,828
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	308,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354
受取利息及び受取配当金	△13,459
支払利息	9,764
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,708
固定資産廃棄損	2,178
関係会社株式評価損	8,955
子会社清算損益 (△は益)	△15,553
その他の特別損益 (△は益)	7,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,181
未払金の増減額 (△は減少)	△85,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,257
長期未払金の増減額 (△は減少)	△61,817
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,156
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69,560
その他	△2,734
小計	157,347
利息及び配当金の受取額	13,391
利息の支払額	△9,658
特別退職金の支払額	△23,689
法人税等の支払額	△24,527
法人税等の還付額	3,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,873
固定資産の取得による支出	△33,723
関係会社貸付けによる支出	△10,000
子会社の清算による収入	35,331
投資事業組合からの分配による収入	23,400
その他の支出	△385
その他の収入	4,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,134

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△407,496
自己株式の取得による支出	△1,399
自己株式の売却による収入	19,700
リース債務の返済による支出	△2,384
配当金の支払額	△58,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,028
現金及び現金同等物の期末残高	3,244,035

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「未払費用」10,145千円、「その他」15,648千円は、「その他」25,793千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「雑収入」5,696千円は、「投資事業組合運用益」29千円、「雑収入」5,667千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円
持分法を適用した場合の投資 の金額	158,371
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	1,910

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	320.17円	321.01円
1株当たり当期純利益金額	16.18円	8.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	189,319	96,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,319	96,232
期中平均株式数(千株)	11,701	11,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 江藤 仁志

(常勤) 監査役 豊田 一馬

2. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 翁川 勇治

(常勤) 監査役 幅 政喜

(2) その他

該当事項はありません。